

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

都民不在の2期目 小池都政の1年

この1年は都民が新型コロナウイルスの感染拡大に「命」と生活、そして営業が脅かされた1年でした。

1年前の都知事選挙で小池都知事は、PCRほか各種検査体制の強化、重症・軽症患者の医療体制の整備、病院・医療従事者へのサポート強化、ワクチン・治療薬の開発支援強化などを政策にかかげましたが、実際にPCR検査、発熱外来など誰もがアクセスできる医療の確立、病院、保健所へのサポート強化もワクチン・治療薬の開発の支援も相上げし、都民の「命」よりも東京オリンピックを優先。自己責任を徹底させることで、ついに500人(8月5日)を超える都民が求めた「自肃」と一体となった「補償」は掲げられず、飲食店をはじめ都内中小企業の経営危機に陥っている業者への「自肃」と一緒に「命」と生活、営業を危機に陥れてしまった小池都知事に知事の資格はありません。

さらに小池都知事は「稼ぐ東京」をかかげ、石原都政以来の都市再生を継承、都知事選選出政策でもアベノミクスの目玉政策である「東京発」規制緩和・岩盤規制突破モデルの構築・推進を掲げ、渋谷駅などの国家戦略特区や全都の規模での超高層ビルの再開発、外環道や特定整備路線、羽田空港機能拡張、カジノなどを推進。福祉や教育などの都民生活分野に新自由主義をもちこみ、「福祉の増進を「命」とする自治本の解体を止めようとしています。

新都議会に聞われる

都民の願いを守りしをくらしと命」

7月23日、7月の東京都議会議員選挙で選出された都議会議員で構成されるあらたな都議会が発足しました。新議会は小池都知事の与党である都民アーツが大幅に議席を減らし議会第一党の座を失い、事実上の与党である自民・公明も、自民党が第一党に返り咲いたものの両党による過半数の議席確保は実現できませんでした。一方、日本共産党・立憲民主党を軸とする「市民と野党の共闘」勢力はおおきく議席を伸ばし、臨時議会の開催を請求できる4分の1の議席を獲得するなど前進しました。

この力関係の変化は今後の議会に大きな変化を生みだすことが期待されます。

知事の専決処分乱発を許さず

例えば、小池知事はこの間、新型コロナウイルス対策の補正予算を議会に諮ることなく、7度にわたり専決処分で執行。都議会議員選挙後にも専決処分をおこないましたが、今後は小池都知事がこうした暴挙にてた場合、野党が共同して臨時議会の開催を請求できることがあります。実際に、都議選後に小池都知事がおこなった専決処分については、「市民と野党の共闘」の勢力がその審議を9月28日開会の第3回定期議会まで先延ばしするのではなく、7月23日に開催された臨時議会の会

期を延長して審議することを要求。こうした力関係の変化を背景に、8月20日に予定されている臨時議会の開会を前倒して会期を確保し専決処分の審議をおこなうことの検討に自民党が応じるなど重要な変化が生まれています。

都民のくらし守る議会に

いま、都民生活は1年余にわたる新型コロナウイルスの感染拡大と菅政権とともに追隨する小池都知事のもとの新自由主義の徹底自己責任の押しつけ政治によって困窮の度を深めています。

こうしたもとで住民の代表機関であり、行政に対するチェック機能をもち、知事が提案する予算や条例について審議し、議会としても都民要望に応えた議案の提案や知事の不信任決議もおこなうことのできる議会の役割は重要です。

前進した「市民と野党の共闘」の力で自公都民アの小池知事退廻を許さず、都政を住民の福祉の増進という自治本来の姿に立ち返らせることが求められています。

代表世話人会

都議選での共闘の実現・勝利を確信に

革新都政をつくる会は、7月16日、代表世話人会を開催し、都議選のたたかいと結果について議論をおこない、「市民と野党の共闘」の前進、勝利を確信に、都政転換のたたかいと総選挙での共闘のとりくみの実現にとりくむなどを確認しました。

中山事務局長が都議選の結果についての談話について報告。「市民と野党の共闘」の勝利であり、都政転換のながれを強化したと述べました。

また、日本共産党の田辺委員長が、都議選で共闘の発展と党的議席を伸ばす方針を追求し、「市民と野党の共闘」の勝利と党的議席の3回連続前進を勝ちこつたたかいで新しい都議会での変化について報告しました。

報告を受けて、「五輪からいのちを守れ!」「五輪への子どもの活動中止」「くらしと営業守る都知事要請」など女性、教育、労働、法律、青年、文化、業者など、各代表世話人からそれぞれの分野での多彩な都議選の発展していることがリアルに話し合われました。あわせて都議選のなかで出された都民の切実な要求実現と来るべき総選挙と結んでの都政転換の流れを強化するための活動の強化について確認しました。

呼びかけ人会議運営委員会

総選挙での「市民と野党の共闘」の勝利に向け

9月8日に集会を開催



都議選の結果とたたかいを確信に総選挙での「市民と野党の共闘」の発展と勝利を勝ち取ろう! 8月4日、呼びかけ人会議は、運営委員会を開催。都議選の結果と情勢、引きつづく総選挙での「市民と野党の共闘」のとりくみについて討議しました。

討議を通じて、呼びかけ人会議の呼びかけに応えて5・14集会に東京の野党が総結集したこと、こうしたとりくみのなかで各地で共闘がおきく前進、勝利につながったことが確認されました。

また、会議では、党派選挙である都議選で、「市民と野党の共闘」が実現したことを確信にきたる総選挙に向けて国政での「市民と野党の共闘」を実現すべく「呼びかけ人会議集会」を開催することを決めました。

9・8集会を成功させよう

都議選での「市民と野党の共闘」勝利を確信に総選挙勝利をめざす9・8呼びかけ人会議集会
会場 なかのZERO小ホール・ONLINE併用
参加登録 メール: iroto@yobikaku.org
フックス: 03-3943-6533

都議会第3回定期例会

開会前宣伝行動
9月27日(月)17:00～
新宿駅西口 予定

開会 9月28日(火)～
開会 10月13日(水)予定

新型コロナの感染拡大が止まらないまま、都政の中で飛び出した発言が批判を浴びている。小池知事が行ったオンラインでの講演と福祉保健局長の記者発言だ。いずれも若い世代の重圧化が稀なことやワクチン接種の進度などを理由に挙げ、第三波のときは状況が異なる「いたずらに不安をあおらない」と乗越を振りまいている。だがそれからたたかいで新しい都議会での変化について報告しました。あわせて都議選のなかで出された都民の切実な要求実現と来るべき総選挙と結んでの都政転換の流れを強化するための活動の強化について確認しました。

報告を受けたたかいで新しい都議会での変化について報告しました。あわせて都議選のなかで出された都民の切実な要求実現と来るべき総選挙と結んでの都政転換の流れを強化するための活動の強化について確認しました。

報告を受けたたかいで新しい都議会での変化について報告しました。あわせて都議選のなかで出された都民の切実な要求実現と来るべき総選挙と結んでの都政転換の流れを強化するための活動の強化について確認しました。

驚いたのは自ら癒養の死亡者者が増えるのではないかと批判を浴びたその方針が、水面下で厚生省と東京都で協議されたものだといふ事だ。小池知事が医療崩壊の認識を持ちつ乗越論を振りまき、東京五輪の安全安心を演じたとすれば、おそらく間に懲りる▶さてそのままに懲りる▶さてその東京五輪、乗越論を懸念する記者から開催地の長として都民に対して安全安心な状況を提供できているのか?問題わ

小池知事は言葉を濁し、確保に努めているところと答えたことが確認されました。スポーツが生む騒動は政治的悪意を力モラージュするといわれるが記者から酷薄な想を得たとあるが、記者から酷薄な場合はそれもない。立ち直るむ小池知事の姿が目に浮かぶ

頑張っています

パンデミックが明らかにした 菅政権、小池都政の本質！

— 生命・尊厳、商店とくらしを守る政治は

菅政権と小池都政に任せられない —

東京商工団体連合会 長谷川 清



新型コロナ感染症が日本を襲つて1年半が経ちました。最近の感染拡大は明らかにオーバーシュート（感染爆発）です。現在1万4千人以上の自宅療養者が苦しんでいます。首相は「重症者以外は自宅療養を原則とする。」と更に国民に犠牲を強いる、実質的に責任放棄と言える医療崩壊宣言を行いました。

感染者の痛み・苦しみに寄り添わない自公政権のコロナ対応を振り返れば「失敗」では済ませられない「政治不在」と告発します。

生命・人間の尊厳に責任を持たない、持てない政権は即刻、退陣するべきです。来る総選挙で、国政刷新の新たな展望を切りひらき、コロナ禍を乗り切りましょう！

大企業のコロナ前景気回復とは真逆に、中小業者の休・廃業が急増しています。今までの支援策は前年比50%以上の売上減少が条件のため「困っているすべての人方が利用できる支援制度」になってしまいます。「今日を生き抜くために」、直ちに残っている予算30兆円を拠出することを求めます。

アルコール提供中止、時間短縮要請に苦しめられた料飲業者は、直近のアンケートの際、50%以上の人々が「時短要請に応じない」回答をしました。協力金支給の遅れによる経営困難、「金融機関・税務署との連携」を盾に、脅しを受けた料飲業者の怒りの結果です。

中小商工業者が「存在 자체が社会貢献」の役割發揮するにはコロナと悪政に勝ち抜かなければなりません。

都民の命とくらしを守ろう

新型コロナウイルスのものとで都民の生活は困窮を極めています。都民の命とくらしを守るためにたたかいがひろがっています。

新婦人東京都本部は都議選後五輪の学校連携観戦中止の運動を広げました。そして世論の高まりと共に中止させました。江東支部の若い世代の皆さんのがんばりにも大いに触発されました。江東支部の若い世代は、市民連合の皆さんと共に江東区役所前でアピールしました。SNNSでも精力的に差し込み取り上げられたり、リバーラ界隈で有名なc h o o s e i i f e p r o j e c t に出演したりしました

都議会の全会派に「五輪の学校連携観戦は中止に」と要請にきました。都議会立憲民主党は「うちはもともとオリエンピックは反対だから」と受け付いた人が話してくれました。都議選での結果がまさに立憲民主党の

新婦人東京都本部は都議選後五輪の学校連携観戦中止の運動を広げました。そして世論の高まりと共に中止させました。江東支部の若い世代の皆さんのがんばりにも大いに触発されました。江東支部の若い世代は、市民連合の皆さんと共に江東区役所前でアピールしました。SNNSでも精力的に差し込み取り上げられたり、リバーラ界隈で有名なc h o o s e i i f e p r o j e c t に出演したりしました

小池知事、都議会にあらたな署名活動を開始

特定整備路線全都連絡会

東京都が23区内で建設をすすめている都市計画道路・特定整備路線（28路線・25km）は、終戦直後の1946年にまだ焼け野原で、実上の「廢止路線」となっていました。ところが石原都知事は、東日本大震災のあと木造地域不燃化10年復興と急速な経済成長のもとで道路沿線の都市化と土地化がすすみ、道路建設が住民の追い出し、商店街潰し、学校などの移転など深刻な影響と被害をもたらすものとなることがあります。これに対して区部各地で

新婦人東京都本部は都議選後五輪の学校連携観戦中止の運動を広げました。そして世論の高まりと共に中止させました。江東支部の若い世代の皆さんのがんばりにも大いに触発されました。江東支部の若い世代は、市民連合の皆さんと共に江東区役所前でアピールしました。SNNSでも精力的に差し込み取り上げられたり、リバーラ界隈で有名なc h o o s e i i f e p r o j e c t に出演したりしました

新婦人東京都本部は都議選後五輪の学校連携観戦中止の運動を広げました。そして世論の高まりと共に中止させました。江東支部の若い世代の皆さんのがんばりにも大いに触発されました。江東支部の若い世代は、市民連合の皆さんと共に江東区役所前でアピールしました。SNNSでも精力的に差し込み取り上げられたり、リバーラ界隈で有名なc h o o s e i i f e p r o j e c t に出演したりしました

タリにその地図を毎日更新しアップすると各地から「うちも心配している」「早く中止してほしい」声が寄せられました。

緊急事態宣言もあり、五輪の学校連携観戦は中止になりました。バランス競技中止に向け引きつき声を挙げます。

反対運動がまきおこり、地域での運動の組織や宣伝、都知事や都議会、裁判闘争が闘われるに至っています。全都連絡会ではあらたな都議会の成立をよみて、計画の中止を求める署名活動のとりくみをス

タートさせ、道路計画をうち切りさせるため全力をあげています。



石原都政14年⑪

3環状道路推進

一検証

一新都後

連載第33回

ゼネコン奉仕の公共事業見直しに逆行

石原都知事は知事就任の直後に発表した「東京構想2000」で「密は是」とする立場から都市再生を都政に持ちこみ、そのなかの目玉施策として首都圏中央環状自動車道（圏央道）、外から環状道路（外環道）、首都高速道路中央環状線（首都高環状線）の3環状道路の推進を打ちだしました。

この重い鍵をこじ開け、国に3環状道路の推進を求めた首都圏再生緊急5か年10兆円プロジェクトを提案。東京都も財政を負担することまでふみこんだ提携をはじめに提案。密集住宅地を手はじめに提携。通ることから、大深度地下トンネル方式を導入。さらに地上部道路も残して建設するなど竣工費用2兆円に及ぶ道路建設をすすめています。この工事では野川での無酸素気泡の発生、トンネル直上の土地の陥没事故などが相次いで発生しています。

首都高中央環状線

都心から半径約8kmの圏域をつなぐ東京都が出資している首都高速道路株式会社が建設した道路。石原知事のもとでシールド工法による地下トンネル方式が採用され、工事費は1m1億円にも膨れあがることとなり、本来料金収入で賄われるべき建設に「うすかわ方式」という都税投入方式を導入。200億円もの税金を投入したのです。

国と東京都は都心集中の是正を名目に八王子や町田などの業務核都市を結ぶ道路として衣替えし建設を促進。国は直轄事業として税金投入して建設する方法を編み出し、東京都も巨額の直轄事業負担金や土地収用法まで使った用地の収容など全面的に協力姿勢をつらぬいたのです。

外かく環状道路

都心から半径約15kmの圏域をつなぐ高速自動車道。石原都知事はこのなかの関越道（練馬区大泉）から東名高速（世田谷区砧）を結ぶ16kmの区間の建設を手はじめに提案。密集住宅地

これは財界・大企業が求めるニユーヨーク・ロンドン・パリなどの世界の大都市に匹敵する世界都市」をつくるという要素にそつたるもので、同時に浪費型の大規模公共工事の見直しの流れに逆行し、ゼネコン、鉄鋼・橋梁メタル、セメントメーカーなど者が諸手を挙げて喜ぶ巨大プロジェクトでした。

この3環状道路は、国と首都圏整備計画のなかで位置づけられたもので、建設として、東京圏への自動車交通とりわけ、トラック輸送の流入を抑制し、都市部からの工業や流通施設の移転による分散型国家の形成などが謳われました。しかし、野鳥の宝庫高尾山をぶちぬく圏央道が、研究所や大規模流通施設を誘致するものでしたが、折からの日米貿易摩擦と円高政策のなかで大企業の工場の海外移転が急展開することでこうした道路の意義は失われるようになりました。

圏央道

都心から半径40~60kmの圏域をつなぐ高速自動車道。当初の計画では沿線に工業系の研究所や大規模流通施設を誘致するものでしたが、折からの日米貿易摩擦と円高政策のなかで大企業の工場の海外移転が急展開することでこうした道路の意義は失われるようになりました。